

## 序にかえて

日本経済は 1992 年前後から長期的な低迷状態を続けている。この間、小さな景気拡大が何度かあったのは事実であるが、これほどの長期にわたって不況感が続くのは戦後では初めてのことである。さらに、足元の不調に加えて、少子高齢化や周辺アジア諸国との国際競争などから、国内総生産の主要コーポネントとして、また国際競争力に関連する主要指標として、日本の国際収支動向への関心が高まっている。端的に言えば、長期経済見通しを作成するときの実質純輸出はプラスの寄与度でみるのかマイナスの寄与度でみるのか、対外純資産は増加を続けるのか減少に転じるのか、というような問題である。本書は、そのような背景と問題意識から編集されたものである。以下、各章の内容を具体的にみてみよう。

第1章「世界貿易の動向と日本の貿易構造の変化」(品田尚機)では、中長期の日本の貿易動向について考える際に重要と思われる3つの点が分析される。第1は、世界および日本の貿易の基本構造の分析である。90年代以降、日本の貿易ではアジアとの結びつきが輸出入両面で強くなった。アジアのシェアは輸出でも輸入でも、90年当初の約3割から近年は4割超にまで拡大しており、米国を上回る貿易相手となった。とりわけ、輸入でNIEsを抜いて15%以上のシェアになってきた中国の重要性が指摘される。また、世界貿易が以前より景気感応的になったことが示される。第2は、貿易が経済成長に与える影響についての分析である。被説明変数はTFPの伸び、説明変数は、輸出の寄与、R&D投資、規模の経済性、技術水準格差、対象期間は1984年～1998年として実証分析が行われる。第3は、財別・地域別のより詳細な分析となっている。

第2章「為替レートと日本経済」(伊藤隆敏・藪友良・川崎健太郎)では、為替レートの変動が経常収支・貿易収支を通じて日本経済にどのように影響するのか、政府はこうした為替レートの変動に対して何ができるのか、という分析を通して、今後日本の経常収支がどうなるかが考察される。まず初めに、円高と経済構造の変化についての検討が行われる。次に、為替レートの決定要因を探るとともに、国際収支均衡アプローチ、アセットアプローチ、マネタリーアプローチの3経済学モデルで決定される為替レートを適正なレートとみなして、現在の為替レートが適正レートかどうかについて検討される。

次に、内閣府で毎年1回実施されている「企業行動に関するアンケート調査」により、為替レートと企業行動について概観した後、為替介入とは何かについて制度的に解説し、90年代の為替介入において、実際の介入がどのように行われたかを、1991年4月1日～2001年3月30日のデータを使って分析する。

最後に、現実の政策としての円安誘導論が再検討される。一般論としては、円安は輸出産業の振興をもたらす、景気にプラスの効果があるばかりでなく、円安により輸入品の価格が上がるという直接効果や、景気改善により物価が上がるといった間接効果まで期待できる。しかし、介入効果まで考慮した結論としては、為替レートが経済のファンダメンタルズから大きく乖離している状況における介入は適切であり、介入手法がよければ介入効果も確実にあること、現在の政策としては、円安を誘導するのではなく、金融・財政・不良債権処理政策を推し進め、その過程で生じる自然な円安については放置することである、としている。

第3章「日本の地域別輸出入関数の推計」(棕寛)では、日本の輸出入数量の価格弾性値と所得

弾性値が地域別に推計される。先行研究の多くでは世界全体に対する輸出入数量関数を求めているのに対して、本稿では地域別に推計を行い、所得要因と価格要因の大きさの地域比較を行っている点に特色がある。地域別に見ることにより、日本の貿易量変動の要因をより詳細に論じることが可能となっている。また、アジア地域の中でも対NIEsと対中国向けの輸出入関数はこれまで推計された例があまりないという点でもユニークである。推計の結果、輸出入の所得弾性値が対アジアについて高く、輸出に関しては特に中国に対する所得弾性値が高いことが示唆される。価格弾性値は対米・対EU向け輸出に関して重要な要因となっているのに対して、対アジア向け輸出に関しては価格要因の説明力は低い。輸入に関しては対アジアについても価格要因が影響を与えているものの、中国からの輸入の価格弾性値は比較的低いという興味深い結果が示される。

第4章「中国の貿易構造と国際競争力」(田代尚機)では、長年北京に在住して中国経済を分析してきた経験から、まず初めに次の3点の重要性が強調される。すなわち、地域格差がきわめて大きい平均や合計の分析だけでは不十分であること、経済の自由化がやや誇大に報道されがちであること、統計データの整備が十分ではなく推計誤差が大きいこと、である。そのため、本稿では基本的な分析スタンスとして、1種類の統計や情報ソースによる分析をできるだけ避けて複眼的に分析することに努めている。分析は多岐にわたるが主要な点をいくつかみてみよう。貿易体制については、輸出入業務は許可制であり、鉄鋼、化学などの重要品目では政府系の輸出輸入会社が貿易をほぼ独占している。輸出入権はWTO加盟後3年以内に自由化されることになっているが、資金回収、アフターケア、政府との関係などから、今後とも新規参入は容易ではないとしている。

輸出のGDPに対する割合は、少し振幅はあるものの右肩上がりで見せてきており、2001年は23.0%(同年の日本9.7%)ときわめて高く、輸出動向は経済成長に大きい影響を与える。輸出を商品別にみると(2002年)、電機機器および部品が20.0%と最大である。その細目をみると、携帯電話(部品含む)、DVD、音響システムコンポーネント、ビデオ(部品含む)、印刷用電気回路、コードレス電話などのハイテク製品が少なくない。

日中の生産性水準を比較すると、中国のGDP(2000年)は日本の22.7%であるのに対して、従業員数は10.8倍であるから、1人当たりGDPは日本の約2%ということになる。中国の労働者の賃金は、低い業界で日本の30分の1、高い業界でも5分の1である。しかも、労働需給は深刻な供給過剰状態にある。例えば、2001年末の都市部の失業者数は681万人、一時帰休者961万人となっており、それ以外に、農村では1億5000万人程度の余剰人口を抱えている。以上を総じて、長年にわたり大きな労働供給圧力がかかること、大きな地方格差があり、地方移転によってもコストダウンの余地があること、などから、他のアジア諸国で起きてきたような人件費上昇によるコスト競争力の低下はすぐには起きにくい、としている。

第5章「直接投資が貿易に及ぼす影響」(清田耕造)では、部分均衡的なアプローチにもとづき、日本の対外直接投資が貿易に及ぼす影響が産業レベルで分析される。分析の対象は1989年から2000年の日本の製造業であり、分析のツールとしてはグラビティ・モデルが用いられる。分析の結果、直接投資は多くの産業において貿易を拡大する側面を有することが示され、また、純輸出で見ると、そのインパクトは進出地域によって違いがあることが示される。分析結果を大きく3つにまとめると、第1は、中国への直接投資は純輸出を引き下げる可能性があることである。特に大きな影響が現れるのは繊維産業の直接投資であり、繊維産業の中国に対する直接投資額が1%増加すれば、繊維産業の純輸出額は11万5200ドル減少する。第2は、ASEAN、EU、NAFTA

への直接投資は、多くの産業の純輸出を拡大しうることである。特に大きなプラスの効果が期待されるのは、輸送用機械のNAFTAに対する直接投資である。輸送用機械産業でNAFTAに対する直接投資が1%増加すると、純輸出額は45万4600ドル拡大する。第3は、直接投資の中期的な影響に注目すると、多くの産業・地域で純輸出を拡大する傾向にあることである。例えば金属製品の場合、対EU直接投資によって、短期的には純輸出は赤字に向かうが、中期的には黒字に転じる可能性がある。本稿のユニークな点としては、直接投資が貿易に与える影響を産業・地域別に、輸出と輸入の両面から分析を行っている点と、短期的な影響だけでなく、中期的な影響も分析している点が挙げられる。

第6章「東アジアにおける貿易パターンと直接投資：日本製造業への影響」（伊藤恵子）では、まず産業間貿易の視点から、財貿易におけるファクター・コンテンツを地域別に計測し、次に、伝統的な指標で測った産業内貿易の推移が考察される。そして、中国やASEAN諸国からの輸入が大きく増加したこと、これら諸国との間では特に機械産業での産業内貿易が急増したことが示される。次に電気機械産業を例にとり、垂直的な産業内貿易か水平的な産業内貿易かに区別して分析し、これらの諸国との間で、90年代に垂直的な産業内貿易が顕著に増加していたことが示される。また、各業種における中間投入財の輸入に着目し、90年代以降、繊維や機械関連業種で、輸入中間財、特にアジアからの輸入中間財の比率が高まっていることが示される。以上のような貿易パターンの変化から、活発な日本の対外直接投資の結果、アジア諸国との間で国際分業が大きく進展したことが示唆される。最後に、国際分業の進展が日本国内の製造業の生産性に与えた影響が定量的に分析され、国際分業の活発化は国内の労働生産性に負の影響を与えたという結果が得られる。これは、工程が海外へ移転して不要になった生産要素がスムーズに他産業に移動していないためか、または調整・移動の過程にあるためであろうとしている。

第7章「日米の輸出入統計と品質調整」（宇南山卓）では、財別の貿易統計に関する研究が行われる。本書の目的である日本の経常収支の動向を分析する際には、日本の貿易構造を細部にわたり検討することが必要である。そのためには、貿易構造を捉えた統計を、的確に利用することが分析の第一歩となる。そこで、財務省関税局の公表している「貿易統計」を取り上げ、総計としての位置づけを行うとともに、関連する統計について概観する。しかし、貿易統計を経済分析に利用するには、実質化するためのデフレーターが必要である。日本においては、SITCに基づく統計のみが利用可能であり、基本的な分類の枠組みであるHS分類ではデフレーターは利用できない。そこで、国別の輸出入の情報を利用して擬似的な品質調整を行い、HS分類でのデフレターの代理を作成することが提案される。

さらに、HS分類6桁項目である「記憶装置(HSコード8471.70)」の輸出に関してケーススタディを行うことで、擬似的な品質調整の一定の有効性が確認される。このような手法は取引相手国の情報のみで必要に応じて計算可能であるからきわめて有用であるとしている。

最後になったが、本書刊行に際し、出版をご快諾頂いた日本評論社、とりわけ企画の段階からあらゆる面で大変お世話になった第二編集部 の 鴉田祐一氏に心から御礼申し上げます。

2003年6月  
編者 松本和幸

